

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について

中国部会提出
説明担当 倉敷市

平成30年7月5日からの記録的豪雨は、広範囲にわたる河川の氾濫や土砂災害等により、西日本各地を中心に甚大な被害をもたらしました。

岡山県下においても、倉敷市真備町地区をはじめとして、多くの生命と財産が失われ、住宅やインフラ等に甚大な被害が生じ、多くの住民が仮設住宅への入居等により、地区内外での避難生活を余儀なくされています。

被災を受けた各自治体においては復興に向けて、多くの住民、各種団体、有識者等の方々からいただいた貴重な意見や提案を踏まえ、復興への道筋となる復興計画を策定したところです。

復興を早期かつ着実に進めるためには、行政・住民・事業者・各種団体等が連携・協働してまちづくりに取り組み、被災された住民が一日も早く落ち着いた生活を取り戻し、仮住まいをされている方々も元の生活地に戻り、安心して暮らしていける安全・安心なまちづくりへの支援をいただけますようお願いいたします。

記

1 頻発する大規模水害に備えた治水対策の推進

全国各地で大規模水害が頻発するなか、河川堤防の点検・整備・強化、流水能力向上のための河道掘削・樹木伐開等についてスピード感をもって集中的に実施する。また、ダム管理者等と調整し、大雨が予想される際のダムと河川の総合的で適切な管理運営について十分な検討を行い、ハード・ソフト一体となった対策を講じることで、強力に防災・減災対策を推進すること、以上を要望します。

2 仮設住宅から仮設住宅への転居に係る弾力的な運用

被災者の実情に鑑み、借上型仮設住宅から借上型仮設住宅への転居及び借上型仮設住宅から建設型仮設住宅への転居について、弾力的な運用を要望します。

3 被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置の拡充

平成30年7月豪雨災害により被災した住宅用地について、被災後2年度分の固定資産税等を軽減する特例となっているが、被災後3年度目以降も住宅の再建ができるまでの間、住宅用地特例を適用し被災者の負担を軽減するよう強く要望します。

4 補助災害復旧事業債の過年度分の充当率の拡充

甚大な被害をもたらせた平成30年7月豪雨災害に係る補助災害復旧事業の過年度分の充当率については、現年分と同率に引き上げていただきますよう強く要望します。